

	80期 2008年(平成20年)4月～2009年(平成21年)3月	81期 2009年(平成21年)4月～2010年(平成22年)3月	82期 2010年(平成22年)4月～2011年(平成23年)3月	83期 2011年(平成23年)4月～2012年(平成24年)3月	84期 2012年(平成24年)4月～2013年(平成25年)3月
業績	売上高 74,011 営業利益 -80 経常利益 -122 当期純利益 -3,714 総資産 53,530 純資産 31,780	売上高 61,025 営業利益 2,492 経常利益 2,594 当期純利益 1,353 総資産 56,723 純資産 33,538	売上高 73,356 営業利益 3,462 経常利益 3,512 当期純利益 2,063 総資産 59,192 純資産 34,404	売上高 75,222 営業利益 2,353 経常利益 2,496 当期純利益 1,964 総資産 62,015 純資産 35,264	売上高 73,543 営業利益 1,883 経常利益 2,271 当期純利益 1,351 総資産 68,998 純資産 37,814
連結					
業績	売上高 44,673 営業利益 -1,191 経常利益 -758 当期純利益 -4,057 総資産 42,240 純資産 28,792  輸出売上 6,688 比率 15.0%	売上高 40,392 営業利益 1,053 経常利益 1,516 当期純利益 1,089 総資産 46,273 純資産 30,181  輸出売上 6,090 比率 15.1%	売上高 46,819 営業利益 1,517 経常利益 1,905 当期純利益 1,650 総資産 47,916 純資産 30,899  輸出売上 7,176 比率 15.3%	売上高 49,166 営業利益 894 経常利益 1,324 当期純利益 1,580 総資産 51,477 純資産 31,826  輸出売上 6,193 比率 12.6%	売上高 45,315 営業利益 691 経常利益 1,469 当期純利益 735 総資産 53,389 純資産 32,227  輸出売上 5,927 比率 13.1%
個別					
事業環境	国内 年央まで高騰した原材料価格が急落。一方、米国金融危機による世界同時不況。輸出減少、在庫調整、雇用情勢の悪化。第3Q後半から需要が内外で急減。	国内 低調な出だし。が、アジア牽引で輸出増と政府支援策で自動車・家電に弾み。年央から回復の兆し。 ※海外子会社は平成21年1月から当期、不況影響を多く取り込んでしまっている。	国内 新興国需要拡大と政府支援策で期初より回復。が、後半円高と支援策終了により個人消費落ち込む。	国内 東日本大震災によりサプライチェーンの寸断。その後の修復と復興需要で緩やかな回復。円高で輸出鈍化。 10月下旬にタイ洪水でリケンタイ被災。	国内 復興需要は本格化せず。自動車は秋口からの減産、中国向け輸出減少で生産冷え込み。 家電も不振で個人消費は伸び悩み。景気は回復兆しはあるが、足元の需要はまだ弱い。
米国		政府支援策の効果。が、内需の弱さと金融不安は残る。	不透明。自動車は回復の兆し。	回復の兆し。	自動車、住宅が回復傾向。
欧州	世界同時不況	政府支援策の効果。が、内需の弱さと金融不安は残る。	ユーロ安を背景に一部輸出好調。金融不安残る。	金融財政不安で景気停滞。	金融不安により低迷が続く。
アジア		中国牽引、全域で景気回復	中国の景気拡大が東南アジアの需要をよび全域で回復。	タイ洪水にもかかわらず着実な成長。	中国、インド経済は減速気味。タイやインドネシアは好調維持。
売上	コンパウンド 建材市場の需要低迷、電線需要減少、家電用途在庫調整で塩ビ低迷。アジアは軽微。	国内塩ビは、窓枠、電線。海外は、自動車・家電用途が拡大。米国は後半自動車伸びるが、住宅低迷。	エコポイントで窓枠好調。海外はアジアで自動車向けが拡大。米国も自動車向けはいい。	復興需要で電線伸長、エコ関係も好調。アジアは家電用途、タイ洪水は日本から支援。米国は住宅関連は依然低迷。	国内は、電材、建材用途が伸び悩み。タイ洪水の影響が大きく、他の子会社でカバーするも減収。米国は自動車、住宅とも回復傾向で増収。
フィルム	壁装材堅調。その他減少。輸出は前半順調後半失速。	特殊壁装材用、家電鋼板用が堅調。輸出は中国向けに電材用、欧州は後半一気に回復。群馬TV用途が後半伸長。	全体低調。輸出は欧州・アジアにキッチン扉用。電材用用は競争激化で減少。円高影響あり。	国内建築材市場底打感あり。電材用途は円高とアジア勢の攻勢で苦戦。輸出はキッチン扉用堅調。が光学用はテレビ需要の落ち込みと製品サイクルの短期化に遅れる。	国内の建築材市場はやや持ち直し。円高や欧州の金融不安で輸出は低迷。光学用途は、テレビ市場の急速な縮小により低調。
食品包材	低価格志向が進む。中国売上は増加。	個人消費冷え込み低迷。中国は減少。	消費低迷。が販路拡大で増加へ。中国、転嫁すすまず収益ダウン。	震災後も製品供給を継続。が、年度後半は個人消費低迷で苦戦。中国は原料価格高騰で収益圧迫。	国内は昨年の震災特需から一転需要低迷。原材料価格上昇の製品価格転嫁に苦戦。10月の三井化学ファブロ買収で増収。中国子会社は黒字に転換。
地域ごとの連結売上高(百万円)	日本 42,266 57.1% アジア 20,598 27.8% 北米 8,042 10.9% 欧州 2,981 4.0% その他 124 0.2% 計 74,011 100.0%	日本 36,862 60.4% アジア 16,228 26.6% 北米 5,991 9.8% 欧州 1,790 2.9% その他 154 0.3% 計 61,026 100.0%	日本 42,572 58.0% アジア 20,798 28.4% 北米 6,794 9.3% 欧州 2,993 4.1% その他 199 0.3% 計 73,356 100.0%	日本 46,195 61.4% アジア 18,984 25.2% 北米 7,122 9.5% 欧州 2,726 3.6% その他 195 0.3% 計 75,222 100.0%	日本 45,908 62.4% アジア 17,181 23.4% 北米 8,022 10.9% 欧州 2,085 2.8% その他 345 0.5% 計 73,543 100.0%
収益	前半、転嫁遅れ。後半、価格引下げ要請。稼働率低下でコスト増加。棚卸評価損拡大。為替差損。	原材料価格は安定的に推移。人件費削減。製造コストの削減。生産技術の向上。		期初、原材料価格高騰、震災後の在庫調整の中製品転嫁遅れる。超円高。	リケンタイランドの減収が大きく影響。フィルムも不振が続く、2期連続で赤字。
設備投資(百万円)	コンパウンド 1,160 フィルム 540 食品包材 97 その他 111 計 1,910	コンパウンド 730 フィルム 271 食品包材 78 その他 982 計 2,063	コンパウンド 1,040 フィルム 456 食品包材 110 その他 822 計 2,428	コンパウンド 1,501 フィルム 1,409 食品包材 118 その他 684 計 3,712	コンパウンド 3,574 フィルム 333 食品包材 771 その他 800 計 5,478
研究開発費	1,338 百万円	1,089 百万円	1,024 百万円	1,101 百万円	1,099 百万円
特記事項	Plan ff II 最終年度 理研食品包装減損 棚卸評価損計上 投資有価証券評価損の計上 計1,468百万円 繰延税金資産の取り崩し 1,501百万円	体制変更⇒横断的な研究開発体制、営業本部の設置。 蒲田隣接地取得 840百万円	3か年中期経営計画スタート。	リケンエラストマーズ「タイランド」設立。 理元(貿易)有限公司設立。 ゼオン化成から事業買収。 三井化学ファブロ買収。 群馬工場土地取得、テストクーター導入。 蒲田土地売却。	3か年中期経営計画最終年。 リケンファブロ株式会社発足。 ソリューション事業部発足。 リケンエラストマーズ「タイランド」操業開始。 群馬工場にソーラー発電所竣工。

## 連結業績の推移

単位:百万円、%、人

	期 自 至	80期	81期	82期	83期	84期
		2008/4/1 2009/3/31	2009/4/1 2010/3/31	2010/4/1 2011/3/31	2011/4/1 2012/3/31	2012/4/1 2013/3/31
収 益 性	売上高	74,011	61,025	73,356	75,222	73,543
	営業利益	△ 80	2,492	3,462	2,353	1,883
	営業利益率	△ 0.11	4.08	4.72	3.13	2.56
	経常利益	△ 122	2,594	3,512	2,496	2,271
	経常利益率	△ 0.16	4.25	4.79	3.32	3.09
	当期純利益	△ 3,714	1,353	2,063	1,964	1,351
	当期純利益率	△ 5.02	2.22	2.81	2.61	1.84
1株当り純利益	△ 59.21	21.73	33.30	32.32	22.38	
安 全 性	純資産額	31,780	33,538	34,404	35,264	37,814
	総資産額	53,530	56,723	59,192	62,015	68,998
	自己資本	28,623	30,368	31,111	32,077	33,833
	1株当り純資産	459.66	487.85	506.24	530.85	565.31
	自己資本比率	53.5	53.5	52.6	51.7	49.0
	流動比率	164.1	166.1	171.2	166.9	167.5
	固定長期適合率	74.0	71.6	66.3	67.0	69.9
	インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6	69.5	89.9	52.8	97.0
効 率 性	総資産利益率(ROA)	-	2.5	3.6	3.2	2.0
	自己資本利益率(ROE)	-	4.6	6.7	6.2	4.1
キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー	2,555	5,694	4,966	2,407	6,501
	投資キャッシュフロー	△ 2,972	△ 2,396	△ 2,341	△ 2,778	△ 8,882
	財務キャッシュフロー	△ 551	△ 763	△ 1,029	△ 714	2,925
	現金同等物期末残高	4,898	7,486	8,939	7,677	8,572
株 価	期末株価	162	303	260	275	253
	PER	-	13.9	7.8	8.5	11.3
	PBR	0.35	0.62	0.51	0.52	0.45
配 当	1株当り配当金	6.00	6.00	8.00	9.00	9.00
	配当性向	-	27.6	24.0	27.8	40.2
	株主資本配当率(個別)	1.30	1.24	1.60	1.71	1.68
そ の 他	設備投資額	1,910	2,063	2,428	3,712	5,479
	減価償却費	3,189	2,660	2,465	2,541	2,486
	研究開発費	1,338	1,089	1,024	1,102	1,099
	従業員数	1,564	1,520	1,556	1,556	1,644

### 設備投資額内訳

	80期	81期	82期	83期	84期
コンパウンド	1,160	730	1,040	1,501	3,574
フィルム	540	271	456	1,409	333
食品包材	97	78	110	118	771
その他	111	982	822	684	800

## セグメント別売上高の推移

※82期からセグメント情報において事業別での開示を行っています。それ以前の数値については“概算”であることにご注意ください。

### セグメント別売上高推移

単位:百万円

期	80期	81期	82期	83期	84期
年度	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3.3	2013.3
コンパウンド	48,371	39,658	49,066	51,650	48,270
フィルム	16,406	13,656	16,073	15,085	14,284
食品包材	5,208	4,782	4,806	4,932	7,891
その他	4,024	2,927	3,409	3,554	3,097
連結売上高	74,011	61,025	73,356	75,222	73,543

### セグメント別売上比率推移

単位:%

期	80期	81期	82期	83期	84期
年度	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3.3	2013.3
コンパウンド	65.4	65.0	66.9	68.7	65.6
フィルム	22.2	22.4	21.9	20.1	19.4
食品包材	7.0	7.8	6.6	6.6	10.7
その他	5.4	4.8	4.6	4.6	4.3
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

